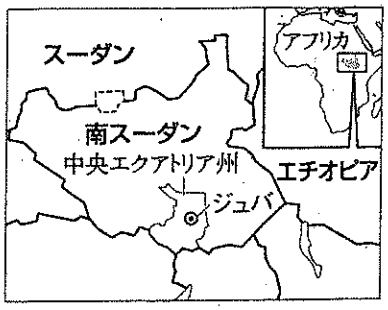
南スーダン 首都付近で襲撃

自衛隊PKO参加 市民21人死亡

陸上自衛隊が国連平和維持活動（PKO）に参加している南スーダンの首都ジュバ近くで、民間人が襲撃され多数の市民が死亡したことが明らかになった。現地の報道によると、稲田朋美防衛相が現地視察した日に発生していた。11日の国会審議では、派遣部隊の「駆けつけ警護」任務付与に向けて治安の安定性を強調する政府側に対し、野党から懸念の声が出た。

稲田氏 治安の安定強調



ロイター通信などによると、ジュバに近い中央エクアトリア州の道路で8日、民間人を乗せたトラック4台が待ち伏せ攻撃を受け、市民21人が死亡、約20人がけがをした。AFP通信によると、ジュバと隣国ウガンダの間を走行していたバス3台も10日、銃を持った武装集団に襲われ、複数人が拉致された。

南スーダンでは7月、キール大統領支持派とマシャル前副大統領支持派による大規模な戦闘があり、数百人が死亡。周辺国に逃れたマシャル氏は「キール氏の独裁政権に武力で抵抗する」との声明を出した。北部を中心に戦闘が散発しているとみられ、内戦の再燃が懸念されている。ロイターによると、地元当局者はマシャル氏支持派がトラックを攻撃したと主張。マシャル氏側は否定している。

南スーダンPKOをめぐっては、政府が派遣部隊に安全保障関連法に基づく新しい任務「駆けつけ警護」を付与するか検討している。8日にジュバの陸自宿営地などを視察した稲田氏はこの日の参院予算委員会で「ジュバの状況は落ち着いている」と強調。新任務付与については「7月には『衝突』事案もあった。緊張感を持って政府全体で判断して参りたい」と述べた。

同委では、元防衛政務官の大野元裕氏（民進）が8日の襲撃事件にも触れつつ、「（7月の事案は）『戦闘』ではなかったか」と指摘。現地の治安状況に懸念を示し、PKO参加5原則上問題があるのではないかと追及した。稲田氏は「法的な意味の戦闘行為ではなく衝突」と説明し、安倍晋三首相も「戦闘行為ではなかった」と答弁。「国際的な武力紛争の一環として行われる、人を殺し、または物を破壊する行為」という、政府が定義する「戦闘行為」には当てはまらないとの認識を示した。

この日の同委では、駆けつけ警護の任務が付与された場合、自衛隊員のリスクが高まる可能性についても質問が相次いだ。稲田氏は「仮に任務を負わせる場合、専門的な教育を受けた衛生要員が救急車に同乗し、応急措置を行う」と述べた。

（三浦英之、相原亮、園田耕司）

10/12 朝日